

希望へライナウで力界食品

日本の民意で19億円支援

認定NPO法人国際連合世界食糧計画WFP協会(国連WFP協会、安藤宏基会長)は、2022年2月24日に発生したウクライナ危機に対して「武器ではなく食料を」と呼び掛け、食品業界をはじめとして法人・個人合わせた寄付が19億円を突破した。政府からの支援も併せて日本国民とウクライナ国民が善意の絆でつながった。しかし、戦争開始から1年がたち、いまだに解決の糸口が見えず、同国への支援の必要性は高まり、また停戦が

国連WFP協会

成立した後も復興への道のは長く険しいことが懸念される。同時に難民が発生した周辺諸国ばかりでなく、世界的な食料問題を含めてWFP国連世界食糧計画(国連WFP)への支援要請は増加傾向にある。国連WFPの活動資金は各国政府からの拠出と民間からの寄付で賄われているが、23年の活動原資も大幅な不足が予想されるため、一人でも多くの人からの支援を募っている。

長期化する戦争で影響深刻

ウクライナ危機から人が周辺国に難民として1年。長期化する戦争で流出している一方ではウクライナ国民への590万人が同国内で深刻な影響ばかりでなく、避難生活を強いられる。その食料生産に依る。国内では3世帯する多くの諸外国へ、帯に1世帯が食料難にも多大な不安をもたらしている。ウクライナPではウクライナ国内からはすでに797万の避難民および隣国

食料取り巻く環境は悪化

モルドバなどでの難民レベルは前例がなく、数百万人が厳しい苦しみの中にいる。継続的な人道支援にもかかわらず、1700万人のイエメン人が食料不安に陥り、そのうち610万人近くが緊急の入道支援がなければ命の危機にさらされている。350万人が急性の栄養不良に陥り、特に女性と子どもの栄養不良率が世界で最も高い国の一つとなっている。

食料生産へのコスト増続く

すでにウクライナ戦争以前の20年半ばから、小麦をはじめとしたウクライナ国内での消費だけでなく、生産農家にも甚大な影響が及ぶ。同時にウクライナ産小麦に頼ってきたエジプトをはじめアフリカ、中東の多くの国への影響は必至となる。コロナウイルス感染症に始まる世界的な経済停滞の影響も含めて低所得者層において食料の増加などの影響を背景には単にウクライナの農業生産の問題ばかりでなく、気候変動による世界的な異常気象も食料生産の不安定さ、価格の高騰の影響を受けた国々では飢餓が深刻化している。例え、8年以上紛争が続きイエメンの飢餓の格の高騰(ロシアは世界最大の肥料輸出国)、原油価格の高止まりからなる資材コスト、物流コストの上昇など食料生産へのコスト増が引き続き想定されている。

国連WFPの食料支援活動

国連WFPはこうした事態に対応してウクライナ国内では昨年4月以降毎月200万人から300万人への食料支援を行っている。支援の形としては、避難家族に向けての穀物、油、塩、缶詰といった食料パッケージの提供をはじめとして病院、介護施設などへの食料提供、また市場や金融サービスが機能している地域では食料引換券など現金支援を行っている。支援物資の調達についても当初は国外からの輸入を行っていたが、現在では85%以上をウクライナ国内から調達するなど、疲弊する同国経済への支援となるような形をとっている。

また、こうした世界的な食料価格の上昇、食料不足の問題に直面して世界の飢餓人口は増加を続け、食料支援の要請は世界中で高まっている。世界では深刻な飢餓に直面する人は3億4900万人と、かつてない水準に達している。さらに食料はかりでなく物流費の高騰から支援活動の費用が19年に比べて毎月7500万(約97億円)上昇するなど、一部では食料支援量を削減せざるを得ない事態が発生し、さらに飢餓に苦しむ人口を押し上げることになっている。



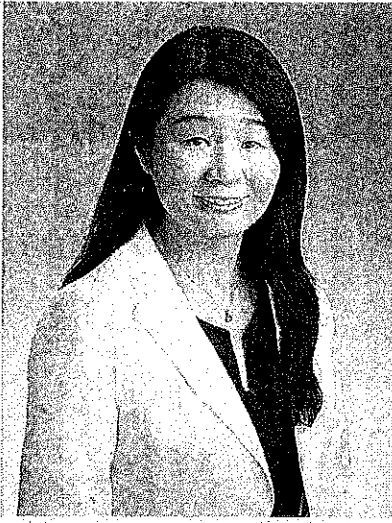
ウクライナ北部のチェルニヒウに5歳と1歳8ヶ月の娘たちと住むアリーナ(27歳)さん。このすぐ隣にある自宅も爆撃の被害を受けた © WFP/Antoine Vallas

支援窓口(URL) = <https://www.jawfp.org/oneshot?btn=NRUKR> 電話=0120・496・819

飢餓解消へ支援の輪を 国連WFP日本事務所 焼家直絵代表

2022年は国連WFPにとっても激動の一年となりました。紛争、気候危機、新型コロナウイルス感染症の影響、物価上昇などによって飢餓人口が急増し、2月にウクライナ戦争が勃発、そしてさらなる世界的食料価格の高騰が発生した結果、現在世界では3億4900万人が急性食料不安に陥っています。

特にソマリア、アフガニスタン、エチオピア、南スーダン、イエメン、ハイチなどは、最も深刻な飢饉(ききん)に近い状態にあります。皆さまからの温かいご寄付のおかげで、22年は過去最高となる1億4000万人以上(11月時点)に支援を行うことができ、あらためて御礼申し



上げます。しかし、ニーズの拡大と資金不足で、まだまだ必要な支援を十分に提供できていません。

こうした世界の飢餓問題、紛争、気候危機などの課題は決して対岸の火事ではありません。特に今年は日本がG7サミットの議長国を務め、世界と連携しながら食料安全保障という地球規模的課題の解決に向けたリーダーシップを発揮する重要な一年になります。ぜひこのウクライナ危機から1年、そしてG7の開催を控えるこの機会に、飢餓問題を自分事ととらえ、世界の飢餓に苦しむ人たちに思いを寄せ、また支援の輪に加わっていただければ幸いです。

ウクライナとの絆、日本の支援に感謝 国連WFP協会 安藤宏基会長

2022年は新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き経済回復に向けてスタートしましたが、ウクライナ問題が発生し、経営環境に大きな影響を与えることになりました。不安定な国際情勢によってエネルギーや原材料の価格は想定以上に高騰し、物価高や円安が進行するなど、厳しい環境が続きました。ウクライナの緊急支援では、特に食品業界を中心とした皆さまから国連WFP協会にかつてない19億円の多額の寄付金が集まったこと、厚く感謝申し上げます。集まった寄付金は、国連WFPを通じて、ウクライナの被災者に



届けられました。

23年2月24日で戦争開始から丸1年を迎えます。ウクライナでの戦闘がいつ終結するのか見通しが立たず人々が最低限の生活ができるように支えていくことは先進国である日本の責務と考えて、引き続きご支援をいただきたいと思います。食に苦しむ避難民のために食品業界は再び行動を起こさなければなりません。皆さまの善意は必ずウクライナに届きます。国連WFP協会は国連WFPへの活動の理解と協力の輪を広げる団体です。国連WFPの食料支援活動は絶えることがありません。



国連WFP「ウクライナ緊急支援」へのご支援、ありがとうございます。

【主なご支援企業・団体】

- | | | | | |
|-------------------|--------------------|-------------------------|----------------------|-------------------|
| 味の素(株) | (株)金井電設 | 創価学会 | (株)ニッポン | フクシマガリレイ(株) |
| (株)アミパラ | 協同組合 関東給食会 | ソシオークホールディングス(株) | 日本製紙(株) | ブルドックソース(株) |
| いすゞ自動車(株) | キッコーマン(株) | 大日本印刷(株) | 日本ハム(株) | (株)ブルボン |
| 板橋区役所前診療所 | キリンホールディングス(株) | 宝ホールディングス(株) | (一社)日本救急看護学会 | (株)プレーリードッグ |
| 井筒まい泉(株) | (株)クボタ | (株)タナカバナナ | (一社)日本給食品連合会 | ポケットカード(株) |
| 伊藤忠アーバンコミュニティ(株) | コネクシオ(株) | (株)電材ホールディングス | 日本共産党中央委員会 | ほけんの窓口グループ(株) |
| 伊藤忠紙パルプ(株) | 佐久商工会議所 | 天台宗 一隅を照らす運動総本部 地球救援事務局 | 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株) | (株)ポポラマーマ |
| 伊藤忠商事(株) | サントリーホールディングス(株) | 東都生活協同組合 | 日本食品化工(株) | (公財)毎日新聞東京社会事業団 |
| 伊藤忠セラテック(株) | 三共生興(株) | 東洋製罐グループホールディングス(株) | 日本食糧新聞社 | 丸真(株) |
| 伊藤忠テクノソリューションズ(株) | (株)商船三井 | トーヨーエイテック(株) | 日本水産缶詰輸出水産業組合 | マルハニチロ(株) |
| 伊藤忠都市開発(株) | 宗教法人 浄土寺 | 凸版印刷(株) | 日本電気(株) | 宗教法人 無二亦寺 |
| 伊藤忠プラスチック(株) | 昭和産業グループ | (株)永谷園ホールディングス | (一社)日本冷凍めん協会 | 明治ホールディングス(株) |
| 伊藤ハム米久ホールディングス(株) | 新晃工業(株) | (株)なとり | (株)野口食品 | (株)モリサワ |
| 江崎グリコ(株) | 3909(同) | (株)ニコン | ハウス食品グループ本社(株) | (株)ユニーク |
| (株)丸井グループ | 生活協同組合おおさかパルコープ | (株)ニチレイ | ハニューフーズ(株) | (株)リアルト・ハーツ |
| 王子コンテナ(株) | 宗教法人「生長の家」 | 日清食品(株) | (株)ハローデイ | 立正佼成会 一食平和基金 |
| 大阪よどがわ市民生活協同組合 | (株)セブン&アイ・ホールディングス | (株)日清製粉グループ本社 | 平沢運輸(株) | レンゴー(株) |
| カゴメ(株) | (株)センチュリー21・ジャパン | (株)ニッスイ | (株)ファミリーマート | (株)ロイヤリティ マーケティング |
| かどや製油(株) | 泉南乳業(株) | 日東富士製粉(株) | (株)フォスター・プラス | (株)ローソン |

(五十音順)

ウクライナ戦争が始まって約1年。世界はまだまだ支援を必要としています。今後とも継続的なご支援をお願いいたします。

国連WFP協会

特定非営利活動法人 国際連合世界食糧計画WFP協会
〒220-0012 神奈川県横浜市西区みなとみらい1-1-1 パシフィコ横浜 6F
フリーダイヤル 0120-496-819 受付時間9:00~18:00(年始を除く年中無休)

